

令和 7 年度

(対象年度：令和 6 年度)

東浦町教育委員会事務点検・評価報告書

令 和 7 年 8 月

東浦町教育委員会

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁～
------------------------------	------

第1章 教育委員会の事務点検・評価

1 主な事業の取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・	5 頁～
-----------------------------	------

◎ 教育課

(1) 義務教育振興一般管理事業・・・・・・・・	5 頁
(2) 小学校一般管理事業・・・・・・・・	7 頁
(3) 小学校教育振興事業・・・・・・・・	8 頁
(4) 中学校一般管理事業・・・・・・・・	10 頁
(5) 中学校教育振興事業・・・・・・・・	11 頁
(6) 学校生活支援事業・・・・・・・・	13 頁
(7) 給食センター運営事業・・・・・・・・	15 頁
(8) 小学校施設整備事業・・・・・・・・	16 頁
(9) 中学校施設整備事業・・・・・・・・	17 頁
(10) 教育委員会一般管理事業・・・・・・・・	18 頁
(11) 教育委員会事務局事業・・・・・・・・	19 頁
(12) 小学校維持点検事業・・・・・・・・	20 頁
(13) 中学校維持点検事業・・・・・・・・	21 頁
(14) 地域学校協働事業・・・・・・・・	22 頁
(15) 地域クラブスポーツ活動事業・・・・・・・・	23 頁
(16) 給食センター維持管理事業・・・・・・・・	24 頁

◎ 学び支援課

(17) 社会教育一般管理事業・・・・・・・・	25 頁
(18) 文化センター事業・・・・・・・・	27 頁
(19) 地区コミュニティセンター等事業・・・・・・・・	28 頁
(20) 中央図書館運営管理事業・・・・・・・・	29 頁
(21) 青少年教育事業・・・・・・・・	30 頁
(22) 文化センター施設整備事業・・・・・・・・	32 頁
(23) 社会体育一般事業・・・・・・・・	33 頁
(24) 生涯スポーツ振興事業・・・・・・・・	34 頁
(25) スポーツ推進委員事業・・・・・・・・	36 頁
(26) 学校体育施設スポーツ開放事業・・・・・・・・	37 頁
(27) 体育館・はなのき会館管理事業・・・・・・・・	38 頁

(28) グラウンド・コート管理事業	39頁
(29) ふれあいセンター管理運営事業	40頁
(30) 文化芸術活動推進事業	41 頁
(31) 社会教育委員事業	43 頁
(32) 文化センター維持管理事業	44 頁
◎ 住民自治課	
(33) 地区コミュニティセンター等施設整備事業	45 頁
(34) 地区コミュニティセンター等維持管理事業	46 頁
◎ 観光交流課	
(35) 文化財保護事業	47 頁
(36) 郷土資料館事業	49 頁
(37) 郷土資料館管理事業	51 頁
 2 教育委員会の活動状況	 52頁
第2章 教育委員会事務点検・評価会議での意見	53頁

はじめに

各教育委員会においては、毎年、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することになっています。

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、令和6年度の教育委員会の点検及び評価をまとめ、教育に関する学識経験者の意見を付して報告するものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

◆事務点検・評価表の見方◆

①施策の位置づけ

総合計画	施策の方向	項	掲載	頁
	施策	取組		

第6次東浦町総合計画第3章（P22）にある施策体系図に基づき記載しています。

②事業名及びSDGs

事業名は予算の小事業名と同一となっています。SDGsは17の目標のうち該当するものを記載しています。



事業名	SDGs
-----	------

3 施策体系図

将来の東浦町の姿

つくる つながる ささえあう 幸せと絆を実感できるまち 東浦



③職員数

正規職員の事業ごとの従事量を算出し、職員人数として記載しています。

④評価視点

「評価視点」は、「必要性」「有効性」「効率性」の3つの視点から評価を行い、それらの評価をベースに「総合評価」を行っています。

評価視点											
必要性				有効性				効率性			
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

【視点の概要説明】

必要性	町が事業に関与する必要があるか、社会環境や住民ニーズ等を考慮して目的は妥当か等、実施することの必要性を評価します。
有効性	事業の評価指標は達成できそうか、他の事業部等で同じような事務事業は存在しないか、施策指標の達成に貢献しているか等、有効性を評価します。
効率性	実施主体を工夫することでコスト削減をできないか、実施手段の適正化等によりコスト削減の余地はないか等、効率性を評価します。

「必要性」の評価視点

1	町が事業へ関与する必要性が薄れている。
2	社会情勢の変化等により、時間の経過とともに事業開始時の目的を見直す必要がある。
3	利用者、対象者の減少等、住民ニーズの低下傾向が見られる。
4	住民ニーズを上回るサービス提供となっている等、サービスの受益機会や水準を見直す余地がある。
5	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。

「有効性」の評価視点

1	事業の成果が、施策の目標に貢献していない。
2	国・県・民間が行っている事業と重複している。又は、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある。
3	現状のまま事業を継続しても成果の向上が期待できない。
4	事務事業の内容を工夫することで更に成果を向上させることができる。
5	事務事業の評価指標を達成しても、成果は充分といえない（成果がはっきりしない）。

「効率性」の評価視点

1	民間等の他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である。
2	予算の小事業単位あたりの費用（投入金額／事業実績）が前年度よりも悪化している。
3	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し等によりコスト削減の余地がある。
4	コスト全体に占める町の負担（補助）割合を下げる余地がある。
5	事業内容を部分的に廃止又は縮小しても成果の達成が可能である。

「はい」が以下の評価視点に当てはまる数で評価が変わります。

「はい」の数	評価内容
1 個以下	高い
2 個	やや高い
3 個	やや低い
4 個以上	低い

⑤総合評価

「総合評価」は、「必要性」「有効性」「効率性」の3つの視点からの評価を踏まえ、A～Dの4段階で総合評価を判定します。

A：計画どおりに事業を進めることが適当
B：事業の進め方等の改善の検討
C：事業規模・内容・主体の見直しを検討
D：事業の統合・休廃止を検討

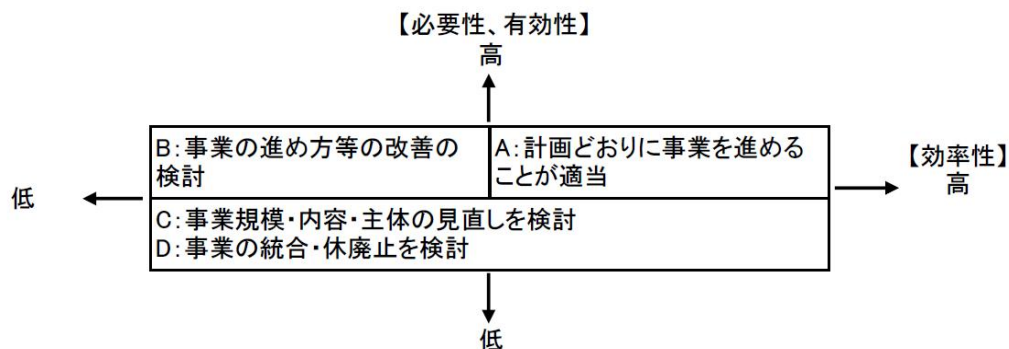
総合評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討

総合評価と3つの評価の視点の関係は、以下のとおりとなります。

A：必要性、有効性、効率性がいずれも「やや高い」「高」
B：必要性、有効性が「やや高い」「高」、効率性が「やや低い」「低」
C、D：必要性、有効性が「やや低い」「低」
⇒事業の効率性が「やや高い」「高い」でも、事業の必要性や有効性が低ければ、実施主体の変更や事業の抜本的な見直し、統合・休廃止の検討をしています。



- ・ 総合評価「A」又は「B」の事業は、事業を計画どおりに進める、又は事業の進め方等の改善が求められる事業に該当するため、原則としてはコスト※の増額は unnecessary になります。
※さらなる成果の拡大に向けて投入するコスト
- ・ 総合評価「C」又は「D」の事業は、事業規模や内容の見直し、統合・休廃止の検討が必要となるため、実施計画において事業規模の変更等、事業の何らかの見直しが必要になります。



⑥今後の方向性

「総合評価」をベースに、「成果の方向性」と「コスト投入の方向性」から事業の「今後の方向性」を7に分類しています。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

「今後の方向性」を評価する際には、事業を「必要性」「有効性」「効率性」の3つの視点から評価したものと連動させて検討しています。

- ・ 総合評価「A」又は「B」の事業は、コスト投入の方向性は「現状維持」（②、⑤）、「縮小」（③、④、⑥）のいずれかに分類されます。
- ・ 総合評価「C」又は「D」の事業は、コスト投入の方向性は「拡大」（①）、「縮小」（③、④、⑥）、「皆減」（⑦）のいずれかに分類されます。



総合評価	コスト投入の方向性		
A・B	⇒	現状維持	②、⑤
		縮小	③、④、⑥
C・D	⇒	拡大	①
		縮小	③、④、⑥
		皆減	⑦

※ 総合評価と今後の方向性については、事業の実情に応じて評価するため、必ずしもこの分類のとおりとなるとは限りません。

【参考】

No	項目	方向性の視点
①	有効性改善	有効性の評価が「低い」
②	生産性改善	有効性の評価が「やや低い」
③	効率性改善	効率性の評価が「やや低い」
④	協働化改善	有効性、効率性の評価がともに「やや低い」
⑤	現状維持	現状維持（改善が出尽くされている状態）
⑥	段階的縮小	段階的に縮小
⑦	廃止・民営化	必要性の評価が「低い」、有効性の評価が「低い」

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	34	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			
事業名		義務教育振興一般管理事業			SDGs	4、5、17	
担当課		こども未来部 教育課 学校教育係【旧:教育部 学校教育課 学校教育係】					
目的	誰を・何を(対象)	小中学校児童生徒					
	どのようにしたいか(意図)	児童生徒を楽しく学校に通わせ、健やかな心と体を育み、学力の向上を図ります。					
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額		2024(R6) 年度決算額 対前年比(%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比(%)	
		92,509		108,861 118%		123,792 114%	
財源内訳	国・県支出金	7,901		9,408 119%		7,589 81%	
	受益者負担	1,882		1,885 100%		2,145 114%	
	その他特定財源	0		0 0		10,000 0	
	一般財源	82,726		97,568 118%		104,058 107%	
職員数(人)		1.00		1.56 156%		1.36 87%	
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)		2023(R5)		2024(R6)	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率
指標①	教科等特別指導員の配置人数(各小学校1人)	単位					
	7 7 100% 7 7 100% 7 7 100%	人					
指標②	アフタースクール指導員等の配置人数(コーディネーター2人、指導員8人、補助員2人)	単位					
	12 12 100% 12 12 100% 11 12 92%	人					
主な事業内容		・外国語指導助手(ALT)の配置事業 ・アフタースクール事業 ・学生ボランティア事業 ・教科等特別指導員の配置事業 ・学校経営活性化事業 ・小中学校運営事業 ・受験生等インフルエンザ予防接種費用補助金交付事業					
成果		・アフタースクールの登録人数は、350人で、放課後の子どもの居場所を確保できました。 ・学生ボランティア事業として、教員を目指すスクールパートナー(SP)123名の登録がありました。日頃の授業の補助や、夏休み期間中の「わくわく算数教室(片葩小)」で児童生徒に学習支援を行いました。 ・受験や就職など進路決定を控えた重要な時期を安心して過ごしてもらえるよう、インフルエンザ予防接種費用補助を1人につき、1回2,000円の助成を開始しました。2024年度実績として、中学3年生135人、高校3年生年齢相当111人に助成しました。					
課題		教育現場における教科書の電子化や教育のグローバル化が進んでいます。ICT教育を推進し、教員の負担軽減に取組みます。また、児童生徒が楽しく学校に通うことができる環境づくりを行うとともに、地域に子どもの居場所づくりを充実させる必要があります。					
評価視点							総合評価
必要性		有効性		効率性		A: 計画どおりに実施を認めることが出来た B: 実施の進め方の改善が検討 C: 事業継続・内容・主体の転換しを検討 D: 事業の廃止・見直しを検討	
低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		B	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充			○	・必要性及び有効性が「やや高い」となっていますが、放課後の子どもの居場所及び働く保護者をより一層応援するための施策に課題があるためBとしています。 ・アフタースクール事業においては、利用者負担の公平性、受益者負担の観点から、2025年度からの利用料の見直し及び夏休み期間の休止を予定しています。 ・私立高等学校授業料補助金について、国・県の補助や児童手当が拡充されていることから、2025年度から廃止することとしました。 ・児童クラブの学校施設での実施を検討するとともに、放課後児童クラブ事業とアフタースクール事業の在り方を検討します。 ・中学生から大学生までの若い世代の海外への挑戦を後押しするため、自らが考えた海外挑戦プランや民間団体・学校等が実施する海外留学プログラム等に参加する際に必要となる費用の補助を開始します。		
	現状維持						
	縮小						
	廃止						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	

事業名		義務教育振興一般管理事業		担当課	教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2024(R6) 年度 決算額 (千円)	2025(R7) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	外国語指導助手 (ALT) の配置事業	児童生徒	外国語指導助手 (ALT) を各小中学校に派遣して	ネイティブ英語に接する機会を与えます。	12,762	12,762	現状維持	現状維持
2	アフタースクール事業	小学4年生から6年生までの児童	放課後に小学校の余裕教室を活用し地域住民の参画を得ることで	子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流ができるようにします。	19,009	15,338	拡充	縮小
3	学生ボランティア事業	教員志望の大学生及び児童生徒	学生ボランティアを通常授業や夏休みの補習授業に派遣して	・教員志望の大学生の意欲、経験値を向上させます。 ・授業内容が分からない児童生徒に個別の学習支援をします。	7,473	8,022	拡充	現状維持
4	教科等特別指導員の配置事業	児童	教科等特別指導員を小学校に1名ずつ配置して	算数の授業を始め、一人ひとりの個性を大切にし、個に応じた教育を受けられるようにします。	8,424	9,302	現状維持	現状維持
5	学校経営活性化事業	教職員及び児童生徒	学校経営上必要な事業(必須事業)及び各学校が企画する事業(選択事業)に対し事業を委託して	教育活動及び児童生徒の学校生活を充実させるとともに、特色ある学校をつくります。	22,309	25,407	現状維持	現状維持
6	小中学校運営事業	教職員及び児童生徒	報酬・報償支払、消耗品購入、委託、備品購入、負担金納入、補助金等について、遅滞なく執行して	教育活動及び児童生徒の学校生活を充実させるとともに、学校運営をサポートします。	37,667	41,540	現状維持	現状維持
7	受験生等インフルエンザ予防接種費用補助金交付事業	中学3年生・高校3年生等及びその保護者	インフルエンザ予防接種を促し、補助金を遅滞なく交付して	受験や就職など進路決定を控えた重要な時期を安心して過ごしてもらえるようにします。	1,217	1,421	現状維持	現状維持
8	以下、2025年度新規事業							
9	若者の海外挑戦応援事業	中学生から大学生までの若者	海外挑戦費用として、上限100万円を交付して	若者が積極的に海外へ挑戦できるようサポートします。	0	10,000		
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					108,861	123,792	拡充	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	34	頁				
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実							
事業名		小学校一般管理事業			SDGs	4、5、17					
担当課		こども未来部 教育課 教育企画係【旧：教育部 学校教育課 庶務係】									
目的	誰を・何を(対象)	小学校									
	どのようにしたいか(意図)	安全で快適な教育環境を確保することで、児童の確かな学力や健やかな心と体を育みます。また、ICT教育の推進により授業の効率化、教員の負担軽減等を図ります。									
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比 (%)	2025(R7) 年度予算額	対前年比 (%)					
		174,716	171,412	98%	199,691	116%					
財源内訳	国・県支出金	1,008	418	41%	22,502	5383%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	3,619	22	1%	2,162	9827%					
	一般財源	170,089	170,972	101%	175,027	102%					
職員数(人)		0.58	0.58	100%	0.75	129%					
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		児童へのタブレット端末配付率									%
		100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%	
指標②											
主な事業内容		・タブレット端末等の借上げ ・庁用器具備品等の購入 ・水泳指導の民間委託 ・ICT支援員派遣委託									
成果		・タブレット端末等を借り上げ、利活用することにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 ・庁用器具備品等を購入することにより、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。 ・全小学校にて水泳指導の民間委託を実施しました。 ・ICT支援員の派遣により、教職員のICT利活用サポートを実施しました。									
課題		タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るために、電子黒板の導入や教職員の一層の知識や能力の向上等が必要です。 また、今後は、電子黒板の導入やタブレット端末の更新等に多額な費用がかかると共に、ICTの専門知識を有した職員の配置も必要です。									
評価視点											総合評価
必要性				有効性				効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが妥当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業の進め方の改善の検討 D: 事業の進め方の改善の検討
			○			○			○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充										2025年度に電子黒板の導入、2026年度に第2期GIGAスクール構想に向けたタブレット端末の更新を予定しているため、速やかに準備を行い、授業の効率化、教員の負担軽減等を図ります。 費用については、平準化や、効果的かつ率的な運用方法等を検討すると共に、最大限、補助金等を活用するように努めます。 また、ICTの専門的人材については、組織全体で検討していきます。 子どもたちにとってよりよい学習環境となるよう、現場で指導する教員の意見を吸い上げ、近隣の市町の状況を勘案しながらソフト面・ハード面ともに必要となるものを整備します。
	現状維持				○						
	縮小										
	休止										
		削減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	34	頁					
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実								
事業名		小学校教育振興事業			SDGs 4、5、17							
担当課		こども未来部 教育課 学校教育係【旧: 教育部 学校教育課 学校教育係】										
目的	誰を・何を(対象)	児童										
	どのようにしたいか(意図)	児童が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。										
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比(%)	2025(R7) 年度予算額	対前年比(%)						
		126,477	112,042	89%	161,795	144%						
財源内訳	国・県支出金	15,309	20,932	137%	29,164	139%						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	111,168	91,110	82%	132,631	146%						
職員数(人)		0.45	0.97	216%	0.67	69%						
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		就学援助事業対象児童数(新入学学用品費を入学前に支給した新小学1年生を含む)									人	
		326	-	-	325	-	-	340	-	-		
指標②		特別支援教育就学奨励事業対象児童数									人	
		81	-	-	86	-	-	94	-	-		
主な事業内容		・小学校運営(消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等)事業 ・小学校就学援助(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業 ・小学校特別支援教育就学奨励(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業										
成果		・小学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等に寄与しました。また、就学援助世帯のうち6年生の保護者に対し児童1名につき5,000円を追加で給付しました。 ・小学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、特別支援教育の普及奨励に寄与しました。										
課題		・各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるためには、コストが増加します。 ・小学校就学援助事業の判定要件(所得)、認定基準、援助費目について、社会情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。										
評価視点											総合評価	
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが出来た B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業の進め方、内容、主眼の異動しを検討 D: 事業の廃止、変更を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
		○				○				○		
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					・小学校就学援助事業について、他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件(所得)、認定基準、援助費目等の見直しを検討します。						
	現状維持				○							
	縮小											
	休止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
コスト投入の方向性												

2025 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 2024 年度)

事業名		担当課		教育課 学校教育係				
No.	細事業名	概要			2024(R6) 年度 決算額 (千円)	2025(R7) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	小学校運営事業	教職員及び児童	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等について、遅滞なく執行して	教育活動及び児童の学校生活を充実させます。	87,764	136,487	現状維持	現状維持
2	小学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする児童の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等を図ります。	21,172	21,646	現状維持	現状維持
3	小学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に在籍する児童の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図ります。	3,106	3,662	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					112,042	161,795	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	34	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		中学校一般管理事業						SDGs		4、5、17		
担当課		こども未来部 教育課 教育企画係【旧：教育部 学校教育課 庶務係】										
目的	誰を・何を(対象)	中学校										
	どのようにしたいか(意図)	安全で快適な教育環境を確保することで、児童の確かな学力や健やかな心と体を育みます。また、ICT教育の推進により授業の効率化、教員の負担軽減等を図ります。										
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額			2024(R6) 年度決算額 対前年比(%)			2025(R7) 年度予算額 対前年比(%)				
		68,078			64,333 94%			106,019 165%				
財源内訳	国・県支出金	390			249 64%			10,405 4179%				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	4,403			0 0%			927 0				
	一般財源	63,285			64,084 101%			94,687 148%				
職員数(人)		0.58			0.58 100%			0.75 129%				
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		生徒へのタブレット端末配付率									%	
		100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%		
指標②												
主な事業内容		・タブレット端末等の借上げ ・庁用器具備品等の購入 ・ICT支援員派遣委託										
成果		・タブレット端末等を借り上げ、利活用することにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 ・庁用器具備品等を購入することにより、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。 ・ICT支援員の派遣により、教職員のICT利活用サポートを実施しました。 ・熱中症の対策や施設の老朽化等により、中学校プール施設での水泳実技指導の終了を検討しました。										
課題		タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るために、電子黒板の導入や教職員の一層の知識や能力の向上等が必要です。 また、今後は、電子黒板の導入やタブレット端末の更新等に多額な費用がかかると共に、ICTの専門知識を有した職員の配置も必要です。										
評価視点								総合評価				
必要性				有効性				効率性				A
			○			○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充						2025年度に電子黒板の導入、2026年度に第2期GIGAスクール構想に向けたタブレット端末の更新を予定しているため、速やかに準備を行い、授業の効率化、教員の負担軽減等を図ります。 費用については、平準化や、効果的かつ率的な運用方法等を検討すると共に、最大限、補助金等を活用するように努めます。 また、ICTの専門的人材については、組織全体で検討していきます。 子どもたちにとってよりよい学習環境となるよう、現場で指導する教員の意見を吸い上げ、近隣の市町の状況を勘案しながらソフト面・ハード面ともに必要となるものを整備します。 また、2025年度から北部中学校及び西部中学校で学校プール施設での水泳実技指導の終了に伴い支援を実施していきます。					
	現状維持			○								
	縮小											
	休止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	34	頁					
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実								
事業名		中学校教育振興事業			SDGs	4、5、17						
担当課		こども未来部 教育課 学校教育係【旧:教育部 学校教育課 学校教育係】										
目的	誰を・何を(対象)	生徒										
	どのようにしたいか(意図)	生徒が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。										
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比(%)	2025(R7) 年度予算額	対前年比(%)						
		73,818	52,640	71%	89,774	171%						
財源内訳	国・県支出金	6,262	8,678	139%	10,979	127%						
	受益者負担	5	4	80%	6	150%						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	67,551	43,958	65%	78,789	179%						
職員数(人)		0.45	0.95	211%	0.67	71%						
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		就学援助事業対象生徒数									人	
		174	-	-	164	-	-	160	-	-		
指標②		特別支援教育就学奨励事業対象生徒数									人	
		20	-	-	17	-	-	19	-	-		
主な事業内容		・中学校運営(消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等)事業 ・中学校就学援助(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業 ・中学校特別支援教育就学奨励(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業										
成果		・中学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等に寄与しました。また、就学援助世帯のうち3年生の保護者に対し生徒1名につき5,000円を追加で給付しました。 ・中学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、特別支援教育の普及奨励に寄与しました。										
課題		・各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるには、コストが増加します。 ・中学校就学援助事業の判定要件(所得)、認定基準、援助費目について、社会情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性				A
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
			○				○				○	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充										・中学校就学援助事業について、他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件(所得)、認定基準、援助費目等の見直しを検討します。	
	現状維持				○							
	縮小											
	廃止											
		削減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

事業名		中学校教育振興事業		担当課	教育課 学校教育係			
No	細事業名	概要			2024(R6) 年度 決算額 (千円)	2025(R7) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	中学校運営事業	教職員及び生徒	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等について、遅滞なく執行して	教育活動及び生徒の学校生活を充実させます。	33,422	68,507	現状維持	現状維持
2	中学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする生徒の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な生徒への教育の機会均等を図ります。	18,161	19,506	現状維持	現状維持
3	中学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に在籍する生徒の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図ります。	1,057	1,761	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					52,640	89,774	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	34	頁
	施策	2 学校教育	取組	2 いじめ・不登校対策の実施			

事業名	学校生活支援事業			SDGs	4、10、16、17					
担当課	こども未来部 教育課 学校教育係【旧：教育部 学校教育課 学校教育係】									
目的	誰を・何を(対象)									
	不登校児童生徒及び支援を必要とする児童生徒									
目的	どのようにしたいか(意図)									
	きめ細やかな指導支援により、不登校児童生徒の社会的自立を促すようにします。特別な支援を必要とする児童生徒に、きめ細かな個別対応を行うことで、生活の自立や社会参加を促すようにします。									
事業費(千円)	2023(R5) 年度決算額		2024(R6) 年度決算額		対前年比(%)					
	72,326		88,772		123%					
財源内訳	国・県支出金		3,096		72%					
	受益者負担		0		0					
	その他特定財源		0		0					
	一般財源		69,230		125%					
職員数(人)	0.48		0.90		188%					
主な事業実績(評価指標)	2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	教育支援センター(不登校児童生徒が在籍)の指導員の配置人数									人
	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%	
指標②	支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置人数									人
	40	48	82%	42	48	88%	43	48	90%	
主な事業内容	・教育支援センター(不登校児童生徒が在籍、本町ではふれあい教室と呼ぶ)運営事業 ・スクールソーシャルワーカー(本町では、こどもと親の相談員と呼ぶ)設置事業 ・特別支援教育事業 ・小中学校生活支援運営事業									
成果	・教育支援センター(ふれあい教室)には、月平均9.8人が在籍し、学習支援及び生活指導を実施しました。 ・こどもと親の相談窓口は、平日午前9時から午後5時まで相談を受け付けており、相談件数及び訪問件数は次のとおりでした。 - 相談・訪問件数: 2022年度 209件、2023年度 174件、2024年度 173件 ・学校外の学びの場が多様化しているため、フリースクール等に在籍する児童生徒数の把握に努めました。2024年度在籍状況: フリースクール1名、オルタナティブスクール1名									
課題	特別な支援を必要とする児童生徒が増加し、支援員の数やスクールソーシャルワーカーの学校への訪問回数が不足しています。また、家庭環境の複雑化等により、学校内だけでは解決が難しい案件が多いため、関係機関との密な連携・情報共有をする必要があります。									

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが出来た B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業の延期・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の廃止・休廃止を検討	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		
			○				○			○	
B											

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				○	・効率性が「やや低い」となっていますが、不登校児童生徒の支援体制を充実させ、民間とも連携していく必要があることから、Bとしています。 ・スクールソーシャルワーカーを1名増員し、学校への訪問回数を増加させることで更なる連携を図ります。 ・特別支援学級又は通級指導教室の増級、1学級に在籍する人数の増加など、児童生徒の実態や学級の在籍者数を考慮し、必要に応じて支援員を増員します。 ・校内教育センター支援員を各中学校に配置し、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行います。各小学校には、成果を見定めて設置を検討していきます。			
	現状維持								
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
削減					縮小				
現状維持					拡大				

2025 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 2024 年度)

事業名		学校生活支援事業		担当課	教育課 学校教育係			
No	細事業名	概要			2024(R6) 年度 決算額 (千円)	2025(R7) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	教育支援センター (ふれあい教室) 運営事業	不登校児童生徒	教育センター（ふれあい教室）に通わせ、個別や小集団での相談・指導を行うことで	集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善等を行い、社会的自立を促します。	12,363	13,793	現状維持	現状維持
2	スクールソーシャル ワーカー（こどもと 親の相談員）設置事業	学校生活や家庭生活に問題を抱える子どもまたは親	こどもと親の相談窓口やほっとライン電話を活用して	いじめの防止や不登校児童生徒の早期発見・早期解決を図るため、学校生活や家庭生活に関する相談を受け、助言をします。	7,684	8,457	拡充	拡大
3	特別支援教育事業	特別支援学級に在籍する障がいのある児童生徒及び通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒	学校生活支援員を配置し、きめ細かな個別対応を行うことで	充実した学校生活を送れるよう支援を行うとともに、生活の自立や社会参加を促します。	59,443	72,176	拡充	拡大
4	小中学校生活支援運営事業	・学校生活に悩みを抱える児童生徒 ・教職員	・心の健康相談員を配置し、相談に応じることで ・報酬支払、消耗品購入等について、滞りなく執行して、	・いじめの防止や不登校児童生徒の早期発見・早期解決を図るための学校生活に関する様々な相談を受け、助言をします。 ・事業の円滑な運営をサポートします。	9,282	15,896	拡充	拡大
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					88,772	110,322	拡充	拡大

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	34	頁					
	施策	2 学校教育	取組	5 学校給食の充実								
事業名		給食センター運営事業			SDGs 2、17							
担当課		こども未来部 教育課 給食係【旧：教育部 学校教育課 学校給食係】										
目的	誰を・何を(対象)	児童、生徒及び保護者										
	どのようにしたいか(意図)	安全安心でおいしい給食の提供 食に関する正しい理解 食育の推進(地産地消)										
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比(%)	2025(R7) 年度予算額	対前年比(%)						
		396,256	414,262	105%	425,049	103%						
財源内訳	国・県支出金	12,139	24,436	201%	0	0%						
	受益者負担	221,208	227,733	103%	256,970	113%						
	その他特定財源	563	532	94%	551	104%						
	一般財源	162,346	161,561	100%	167,528	104%						
職員数(人)		1.02	1.09	107%	1.09	100%						
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		食に関する巡回指導									回	
		112	-	-	110	-	-	120	-	-		
指標②												
主な事業内容		・児童生徒の心身の発達のため、栄養バランスの取れた給食を提供します。 ・食に関して特別の配慮(アレルギー)を必要とする児童生徒の保護者に対して、除去食の対応について個別面談を実施します。 ・児童生徒に対し、食に関する巡回指導を実施します。										
成果		以下のとおり、児童生徒にきめ細かく対応し、安全に給食を提供しました。 ・給食提供回数(小学校 191回、中学校 191回) ・給食提供人数(小学校 3,044名、中学校 1,542名、聾学校 50名、合計 4,636名) ・食に関する巡回指導 120回、アレルギー面談 168回 ・骨折予防プロジェクト 毎月11日はリボーンの日 おからメニューを8回提供 ・2024年度から安心安全な給食食材確保のため給食費を改定しましたが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、値上げ分を公費負担することで保護者の負担軽減を図りました。 ・食物アレルギー対応委員会を設置し、基本方針やマニュアル作成をしました。										
課題		・長引く物価高騰のため、毎年、給食費の見直しを検討する必要があります。 ・2014年に給食センターが新設され、施設設備が10年を迎えることから故障箇所が多くなってきているため、修繕を進めていく必要があります。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに実施を進めることができた B: 事業の進め方の改善の検討 C: 実施内容・内容・主体の見直しを検討 B: 事業の進め・休廃止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					・今後も引き続き、「給食費無償化」の国の動向を注視しつつ、長引く物価高騰を見据えた給食費の見直しを継続していきます。 ・2024年度に立ち上げたアレルギー対応委員会を活用し、町内小中学校のアレルギー対応の統一を図れるようにしていきます。 ・給食センターの設備の入れ替え計画を立て、効率よく修繕を行っていきます。 ・2024年度に健康課が立ち上げた「食育推進委員会」の動向にも注視して、給食提供を実施していきます。また、商工農政課と協力して、東浦町産食材を積極的に、学校給食で提供していきます。						
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	34	頁	
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備				
事業名		小学校施設整備事業			SDGs	4、11、17		
担当課		こども未来部 教育課 教育企画係【旧：教育部 学校教育課 庶務係】						
目的	誰を、何を(対象)	小学校、地域(学校開放など)						
	どのようにしたいか(意図)	児童が安全で快適な場所とすることができる教育環境の確保に向け、また、地域が学校施設を活用できるよう施設・設備を整備します。						
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額 対前年比(%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比(%)			
		110,115	153,394	139%	561,200	366%		
財源内訳	国・県支出金	10,828	35,140	325%	0	0%		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	14,200	50,000	352%	542,100	1084%		
	一般財源	85,087	68,254	80%	19,100	28%		
職員数(人)		0.70	0.70	100%	0.40	57%		
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)		2023(R5)		2024(R6)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	修繕件数							件
	26	-	-	23	-	-	24	
指標②	工事件数							件
	6	-	-	10	-	-	8	
主な事業内容		・修繕の実施 ・改修・更新工事の実施 ・業務委託の実施						
成果		施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所とすることができる教育環境の確保に寄与しました。						
課題		適切な施設管理に努めていますが、施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。そのため、計画的な工事等だけではなく、修繕で迅速に対応していく必要がありますが、予算確保に課題があり、時間を要しています。 また、学校施設の多面的活用や、より快適な教育環境に整備していきたいと考えていますが、人員(専門性も必要)や費用の課題があります。						
評価視点					総合評価			
必要性		有効性		効率性		A: 計画どおりに成果をあげる事が出来た B: 計画の進め方の改善の検討 C: 事業の推進・内容、主目的の見直しを検討 D: 事業の推進・内容、主目的の見直しを検討		
低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		B		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充					・効率性が「やや高い」となっていますが、事業の進め方を改善するためBとしています。これは、建築等施設に係る専門的な知識が必要であり、組織として一元化した方がより効率的になると考えたためです。なお、2025年度より機構改革で、一元的な組織改編を行っていきます。		
	現状維持			○		・今後も短期的な視点はもちろんですが、長期的な視点(長寿命化計画や公共施設再配置計画)を持って、取組んでいく必要があります。		
	縮小					・現在、児童館で主に実施している放課後児童クラブについて、一部の学校で行うための施設改修を引続き検討していきます。		
	休止					・2025年度、体育館に空調を設置するための事業費を計上しており、その他特定財源として、起債を計上しています。		
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	34	頁					
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備								
事業名		中学校施設整備事業			SDGs 4、11、17							
担当課		こども未来部 教育課 教育企画係【旧：教育部 学校教育課 庶務係】										
目的	誰を・何を（対象）	中学校、地域（学校開放など）										
	どのようにしたいか（意図）	生徒が安全で快適な場所と感ずることができる教育環境の確保に向け、また、地域が学校施設を活用できるよう施設・設備を整備します。										
事業費（千円）		2023(R5) 年度決算額		2024(R6) 年度決算額 対前年比 (%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比 (%)						
		94,220	53,663	57%	326,722	609%						
財源内訳	国・県支出金	0	10,793	0	21,921	203%						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	15,700	0	257,900	1643%						
	一般財源	94,220	27,170	29%	46,901	173%						
職員数（人）		0.70	0.70	100%	0.41	59%						
主な事業実績（評価指標）		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標 ①		修繕件数									件	
		13	-	-	14	-	-	7	-	-		
指標 ②		工事件数									件	
		4	-	-	4	-	-	6	-	-		
主な事業内容		・修繕の実施 ・改修、更新工事の実施 ・業務委託の実施										
成果		施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所と感ずることができる教育環境の確保に寄与しました。										
課題		適切な施設管理に努めていますが、施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。そのため、計画的な工事等だけではなく、修繕で迅速に対応していく必要がありますが、予算確保に課題があり、時間を要しています。 また、学校施設の多面的活用や、より快適な教育環境に整備していきたいと考えていますが、人員（専門性も必要）や費用の課題があります。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A: 計画と方針に照準を定めることが得意 B: 計画の進め方の改善の検討 C: 事業の推進・内容・主体の展開しを機軸 D: 事業の改善・推進を機軸 B
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
		○				○				○		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											・効率性が「やや高い」となっていますが、事業の進め方を改善するためBとしています。これは、建築等施設に係る専門的な知識が必要であり、組織として一元化した方がより効率的になると考えたためです。なお、2025年度より機構改革で、一元的な組織改編を行っていきます。 ・今後も短期的な視点はもちろんですが、長期的な視点（長寿化計画や公共施設再配置計画）を持って、取組んでいく必要があります。 ・2025年度、体育館に空調を設置するための事業費を計上しており、その他特定財源として、起債を計上しています。
	現状維持			○								
	縮小											
	休止											
コスト投入の方向性												

事業名	教育委員会一般管理事業				
担当課	こども未来部 教育課 教育企画係				
事業費（千円）	2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額 対前年比 (%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比 (%)	
	1,357	1,357	100%	1,838	135%
職員数（人）	0.33	0.33	100%	0.23	70%
主な事業内容	教育委員会の会議（定例会12回、臨時会2回） ・教育委員会の名義後援に関すること ・補正予算案を町長に申し出ること ・東浦町中央図書館指定管理者の候補の選定について など 総合教育会議の開催（令和6年7月23日（火）） ・公共施設再配置計画の策定及び今後のスケジュールについて				
課題	特になし				
事業の改善点・今後の具体的な取組等	今後も教育委員会の適切な運営に努めます。 来年度から、総合教育会議の所管課が、政策課に移管されます。				

2025 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度： 2024 年度)

区分 ソフト

事業名	教育委員会事務局事業				
担当課	こども未来部 教育課 教育企画係				
事業費 (千円)	2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額 対前年比 (%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比 (%)	
	7,606	7,637	100%	8,270	108%
職員数 (人)	0.52	0.52	100%	0.25	48%
主な事業内容	教育委員会の運営に係る会計年度任用職員報酬、各種協議会等負担金などの支払い				
課題	特になし				
事業の改善点・今後の具体的な取組等	今後も必要に応じて事務を確認、整理し、適切な処理を行いながら、引き続き教育委員会事務局の円滑な運営に努めます。				

事業名	小学校維持点検事業				
担当課	こども未来部 教育課 教育企画係【旧：教育部 学校教育課 庶務係】				
事業費（千円）	2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比（％）	2025(R7) 年度予算額	対前年比（％）
	17,698	16,538	93%	14,571	88%
職員数（人）	0.24	0.24	100%	0.24	100%
主な事業内容	草刈や樹木剪定などを実施 業務委託の実施（浄化槽保守点検業務、電気設備保守点検業務、小中学校放送設備保守点検業務、給排水衛生機器設備保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、給食用ダムウォーター保守点検業務、小中学校遊具及び体育用具施設保守点検業務、防犯等警備業務、エレベーター保守点検業務、業務用空調機器定期点検業務）				
課題	施設・設備の老朽化が進み、点検による不具合が多くなっており、多くの施設・設備で修繕、更新が必要となっています（施設整備事業と同様）。また、施設だけでなく、外構も老朽化が進んでいます。 配管等の設備を考えると長寿命化をどの施設でどこまでするか判断が難しい状況です。				
事業の改善点・今後の具体的な取組等	施設・設備の定期点検により、不具合を早期に発見し対応することで、円滑な学校運営、児童等の安全確保を行います。また、草刈や樹木剪定も効果的に実施していきます。 今後も短期的な視点はもちろんですが、長期的な視点（長寿命化計画や公共施設再配置計画）を持って、取組んでいく必要があります。				

事業名	中学校維持点検事業				
担当課	こども未来部 教育課 教育企画係【旧：教育部 学校教育課 庶務係】				
事業費（千円）	2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比（％）	2025(R7) 年度予算額	対前年比（％）
	6,145	6,498	106%	6,770	104%
職員数（人）	0.24	0.24	100%	0.24	100%
主な事業内容	草刈や樹木剪定などを実施 業務委託の実施（プール循環ろ過機保守点検業務、浄化槽保守点検業務、電気設備保守点検業務、小中学校放送設備保守点検業務、給排水衛生機器設備保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、給食用ダムウォーター保守点検業務、小中学校遊具及び体育用具施設保守点検業務、防犯等警備業務、エレベーター保守点検業務、業務用空調機器定期点検業務）				
課題	施設・設備の老朽化が進み、点検による不具合が多くなっており、多くの施設・設備で修繕、更新が必要となっています（施設整備事業と同様）。また、施設だけでなく、外構も老朽化が進んでいます。 配管等の設備を考えると長寿命化をどの施設でどこまでするか判断が難しい状況です。				
事業の改善点・今後の具体的な取組等	施設・設備の定期点検により、不具合を早期に発見し対応することで、円滑な学校運営、児童等の安全確保を行います。また、草刈や樹木剪定も効果的に実施していきます。 今後も短期的な視点はもちろんですが、長期的な視点（長寿命化計画や公共施設再配置計画）を持って、取組んでいく必要があります。				

事業名	地域学校協働事業				
担当課	こども未来部 教育課 教育企画係【旧：教育部 生涯学習課 生涯学習係】				
事業費（千円）	2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比（%）	2025(R7) 年度予算額	対前年比（%）
	447	2,882	645%	5,628	195%
職員数（人）	0.22	0.22	100%	0.15	68%
主な事業内容	①地域学校協働活動推進事業 各小中学校区に地域学校協働活動推進員を配置し、学校と地域のつなぎ役を担いました。 ②ひがしうら地域クラブ事業（文化活動） 令和5年9月から、生涯学習の一環として地域での中学生のスポーツ・文化芸術活動環境を拡充させていくために「ひがしうら地域クラブ」を立ち上げました。 文化活動は、「総合文化クラブ」として、令和6年10月から書道、囲碁、絵画、茶華道を1ヶ月ごとに変更しながら、町内のコミュニティセンターで開催しました。				
課題	①すべての学校区における推進員の委嘱が必要です。また、コミュニティ・スクールをより一層推進するため、教育課内でも社会福祉士など有資格者が推進員とともに地域に入り込む必要があります。 ②総合文化クラブは参加数が少ない状況です。中学生のニーズ把握や参加方法をはじめ運営を見直す必要があります。				
事業の改善点・今後の具体的な取組等	①推進員の委嘱に向けて、学校との連携を進めるとともに、制度を周知するための研修会への参加促進を行います。教育課内に有資格者の配置を要望していきます。 ②総合文化クラブの活動については、アンケートにより中学生のニーズ把握を行っていきます。また、指導者となってくれる町文化協会とも連携して、持続可能な運営方法を模索していきます。				

事業名	地域クラブスポーツ活動事業				
担当課	子ども未来部 教育課 教育企画係【旧：教育部 スポーツ課 スポーツ係】				
事業費（千円）	2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額 対前年比（%）		2025(R7) 年度予算額 対前年比（%）	
	3,038	8,179	269%	8,521	104%
職員数（人）	0.45	0.49	109%	0.49	100%
主な事業内容	令和5年9月から、生涯学習の一環として地域での中学生のスポーツ・文化芸術活動環境を拡充させていくために「ひがしうら地域クラブ」を立ち上げました。 ・スポーツ指導者向けの講習会の実施（8月、2月） ・ひがしうら地域クラブの実施（サッカー、バスケットボール、ハンドボール、剣道、柔道、バレーボール、軟式野球、卓球）				
課題	ひがしうら地域クラブの安定的・継続的な運営のために、体制を充実させる必要があります。また、多世代のスポーツ振興のための方法を検討する必要があります。				
事業の改善点・今後の具体的な取組等	・ひがしうら地域クラブは、誰もが活動に親しめることを重視しながら、幅広いニーズに応えるため、他地区の中学生との練習会や高校生との交流会を開催します。 - 引き続き、各種助成金制度の活用や、近隣市町との動向に注視しながら、安定した運営を目指し、民間移行も含めた体制の充実を検討していきます。				

2025 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 2024 年度)

区分 ハード

事業名	給食センター維持管理事業				
担当課	こども未来部 教育課 給食係【旧: 教育部 学校教育課 学校給食係】				
事業費 (千円)	2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比 (%)	2025(R7) 年度予算額	対前年比 (%)
	14,720	15,526	105%	18,341	118%
職員数 (人)	1.03	1.03	100%	1.01	98%
主な事業内容	【手数料】 ・第一種圧力容器検査 ・上水道(受水槽)水質検査 【委託業務】 ・厨房機器等各種設備の保守点検等管理業務				
課題	人件費等の上昇に伴い、委託費は増加傾向にあります。				
事業の改善点・今後の具体的な取組等	安全な給食提供のために、機器等の長期的な使用が可能になるよう、確実に保守点検を行っていきます。				

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	37	頁						
	施策	1 生涯学習	取組	1 生涯学習機会の充実									
事業名		社会教育一般管理事業			SDGs 4、17								
担当課		ふくし文化部 学び支援課 生涯学習係【旧：教育部 生涯学習課 生涯学習係】											
目的	誰を、何を(対象)	住民											
	どのようにしたいか(意図)	社会教育活動の機会の提供や活動を支援することにより、住民の自主的な活動を活発にします。											
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比(%)	2025(R7) 年度予算額	対前年比(%)							
		4,777	4,777	100%	3,668	77%							
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0							
	受益者負担	0	0	0	0	0							
	その他特定財源	0	0	0	0	0							
	一般財源	4,777	4,777	100%	3,668	77%							
職員数(人)		0.44	0.44	100%	0.43	98%							
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		高齢者教室の定員数に対する参加率									%		
		85	80	106%	83	80	104%	66	80	83%			
指標②		生涯学習あんない「いきいき生涯学習ネット」掲載団体数(サークル編)※体育・スポーツ及び福祉関係除く。									団体		
		121	120	101%	116	120	97%	107	120	89%			
主な事業内容		①高齢者教室委託事業(老人クラブの企画による高齢者向け講座) ②講座教室の内容を冊子にした「生涯学習あんない」を発行 ③家庭教育事業(家庭教育講座)											
成果		①高齢者教室委託事業を各地区老人クラブに委託し、すべての地区で開催しました。 ②「生涯学習あんない」講座・イベント編(年2回)、サークル編(年1回)を発行することにより、生涯学習情報を提供できました。講座参加者に対し、参加者同士でのサークル発足を促し、新たなサークル活動につなげました。 ③家庭教育に係る講演会を実施することで、親子のコミュニケーション術を学ぶ機会を提供しました。											
課題		①高齢者教室は、より多くの住民を対象とし、住民の自主的な学びを支援できるよう、実施方法の見直しが必要です。 ②「生涯学習あんない」の発行方法を見直し、コストを削減すると共に、周知の機会が減らないよう工夫が必要です。											
評価視点											総合評価		
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに目標を達成することができた B: 意図の達成のための改善の検討 C: 早期実施・内容・主体の発掘しを検討 D: 実施の可否・検証と見直し	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
			○				○				○	B	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充											①高齢者教室の実施方法を見直し、老人クラブへの委託による実施は廃止します。高齢者が自主的に学べるよう、出前講座や警察・消防による講座などの受講を促します。 ②「生涯学習あんない」の発行方法を見直し、原則ホームページでの閲覧とします。インターネットの使用が難しい方のため、内部印刷で紙媒体を用意し、周知の機会が減らないようにします。「生涯学習あんない」を見て講座を受講した人に、サークルを組織し継続してもらうことで、生涯学習団体の増加が見込めます。	
	現状維持			○									
	縮小												
	廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

2025 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 2024 年度)

事業名		社会教育一般管理事業		担当課	学び支援課 生涯学習係			
No	細事業名	概要			2024(R6) 年度 決算額 (千円)	2025(R7) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	親子ふれあい委託事業	児童・生徒とその親、親の会	子どもとのふれあいの催しを実施することで	親子の思い出を作ってもらいます。	3,867	3,321	現状維持	現状維持
2	東浦町高齢者教室委託事業	高齢者、老人クラブ	高齢者による高齢者のための講座を実施することで	生きがいや学びの場を設けます。	447	0	休廃止	皆減
3	家庭教育事業	未成年の子を持つ親	講演を開催することによって	家庭教育への理解を深めます。	285	347	現状維持	現状維持
4	「生涯学習あんない」発行事業	住民	冊子を発行することによって	様々な講座・教室があることを知ってもらいます。	106	0	現状維持	皆減
5								
6	PTA連絡協議会補助事業 (2025(R7)年度 義務教育振興一般管理事業へ移管)	東浦町PTA連絡協議会	補助金を交付することによって	子どもの教育や地域貢献をしてもらいます。	72	0	現状維持	現状維持
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					4,777	3,668	現状維持	縮小

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	37	頁					
	施策	1 生涯学習	取組	1 生涯学習機会の充実								
事業名		文化センター事業			SDGs 4, 17							
担当課		ふくし文化部 学び支援課 生涯学習係【旧: 教育部 生涯学習課 生涯学習係】										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	幅広い分野や専門性の高い内容の教室・講座を開催することで、サークル活動等を盛んにします。また、利用者自身で企画や立案、運営を行うマイスタディ講座やマイプロデュース講座を行い自主的な活動を促します。										
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比(%)	2025(R7) 年度予算額	対前年比(%)						
		5,020	5,146	103%	6,792	132%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	247	309	125%	565	183%						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	4,773	4,837	101%	6,227	129%						
職員数(人)		0.69	0.62	90%	0.61	98%						
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		文化センターの新規教室・講座参加率									%	
		77	75	103%	75	75	100%	77	76	101%		
指標②		文化センターで実施する講座・教室の定員に対する受講率									%	
		79	75	105%	78	75	104%	82	75	109%		
主な事業内容		・子ども向け、青少年、料理、その他一般向け講座 ・マイスタディ講座(学びたい人が自ら企画・運営) ・マイプロデュース講座(教えたい人が自ら企画・運営) ・ICTプログラミング講座										
成果		・以下のとおり講座を実施したことにより生涯学習の振興及び自主的な活動の促進に寄与しました。 - 講座数23講座 開催回数65回 受講者数381人 定員数464人 受講率82% - うちマイプロデュース講座 - 講座数4講座 開催回数19回 受講者数51人 定員数54人 受講率94% - うちICTプログラミング講座 - 講座数2講座 開催回数6回 受講者数15人 定員数18人 受講率83%										
課題		・定員に満たない講座もあったため、住民のニーズを把握し、地域・世代間の連携・交流を促す講座など、興味を持ってもらえる講座の計画が必要です。 ・講座受講後、継続的な生涯学習活動につながるよう、支援が必要です。 ・マイスタディ講座の開催が少ないため、開催に向けた支援が必要です。										
評価視点											総合評価	
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに実施を進めることが妥当 B: 計画の進め方の改善を検討 C: 事業内容・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の廃止・休廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											・講座終了時、受講者にアンケートを行い、ニーズを把握し、新規講座の開設や既存講座の改善につなげていきます。また、子ども向け講座は夏休み期間に開催するなど、参加しやすい日程にします。 ・講座受講後も生涯学習活動を継続してもらえるよう、受講者がサークルを立ち上げる場合には施設使用料を一定期間減免し、新たなサークルの立ち上げを促します。 ・マイプロデュース講座の講師人材を活用し、マイスタディ講座開催のきっかけを提供します。
	現状維持				○							
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	37 頁																																																					
	施策	1 生涯学習	取組	1 生涯学習機会の充実																																																							
事業名		地区コミュニティセンター等事業			SDGs	4、17																																																					
担当課		ふくし文化部 学び支援課 生涯学習係【旧：教育部 生涯学習課 生涯学習係】																																																									
目的	誰を・何を(対象)	住民																																																									
	どのようにしたいか(意図)	地区の文化活動の拠点として、住民のみなさんのニーズに応じた各種教室・講座を開催することで生涯にわたって自由に学び、成果を活かすことができますようにします。																																																									
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比(%)	2025(R7) 年度予算額	対前年比(%)																																																					
		405	454	112%	0	0%																																																					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0																																																					
	受益者負担	249	256	103%	0	0%																																																					
	その他特定財源	0	0	0	0	0																																																					
	一般財源	156	198	127%	0	0%																																																					
職員数(人)		0.15	0.15	100%	0.00	0%																																																					
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位																																																
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率																																																	
指標①		地区コミュニティセンター等の新規教室・講座参加率									%																																																
		76	75	101%	72	75	96%	68	75	91%																																																	
指標②		地区コミュニティセンター等で実施する講座・教室の定員に対する受講率									%																																																
		85	75	113%	84	75	112%	79	75	105%																																																	
主な事業内容		子ども向け、料理、工作、その他一般講座の実施																																																									
成果		以下の講座実施等により生涯学習の振興及び自主的な活動の促進に寄与しました。各地区一つ以上の新規講座を開講し、新規受講者の発掘につなげました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>講座数</th> <th>開催回数</th> <th>受講者数</th> <th>定員数</th> <th>受講率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森岡コミュニティセンター</td> <td>3</td> <td>10</td> <td>31</td> <td>38</td> <td>82%</td> </tr> <tr> <td>榑川コミュニティセンター</td> <td>4</td> <td>16</td> <td>39</td> <td>44</td> <td>89%</td> </tr> <tr> <td>卯ノ里コミュニティセンター</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>26</td> <td>32</td> <td>81%</td> </tr> <tr> <td>石浜コミュニティセンター</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>49</td> <td>64</td> <td>77%</td> </tr> <tr> <td>生路コミュニティセンター</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>32</td> <td>46</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>藤江公民館</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>35</td> <td>46</td> <td>76%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>58</td> <td>212</td> <td>270</td> <td>79%</td> </tr> </tbody> </table>											講座数	開催回数	受講者数	定員数	受講率	森岡コミュニティセンター	3	10	31	38	82%	榑川コミュニティセンター	4	16	39	44	89%	卯ノ里コミュニティセンター	3	8	26	32	81%	石浜コミュニティセンター	4	10	49	64	77%	生路コミュニティセンター	3	7	32	46	70%	藤江公民館	3	7	35	46	76%	合計	20	58	212	270	79%
	講座数	開催回数	受講者数	定員数	受講率																																																						
森岡コミュニティセンター	3	10	31	38	82%																																																						
榑川コミュニティセンター	4	16	39	44	89%																																																						
卯ノ里コミュニティセンター	3	8	26	32	81%																																																						
石浜コミュニティセンター	4	10	49	64	77%																																																						
生路コミュニティセンター	3	7	32	46	70%																																																						
藤江公民館	3	7	35	46	76%																																																						
合計	20	58	212	270	79%																																																						
課題		機構改革による職員組織の変更後も、各地区での講座受講機会を確保する必要があります。																																																									
評価視点											総合評価																																																
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることができた B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業内容・内容・全体の見直しを検討 D: 実施の機会・実施方法を検討																																																		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い																																																
		○				○				○																																																	
C																																																											
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等																																																							
成果の方向性	拡充										機構改革による職員組織の変更により、2025年度以降は、文化センター事業の中で、地区コミュニティセンターを会場とした講座を開催していきます。 各地区での講座受講機会を確保し、地域住民の生涯学習活動の継続を支援していきます。																																																
	現状維持		○																																																								
	縮小																																																										
	廃止																																																										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																																																					

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり		項	2 生涯学習		掲載	37	頁	
	施策	1 生涯学習		取組	2 図書館機能・サービスの充実					
事業名		中央図書館運営管理事業				SDGs 4、17				
担当課		ふくし文化部 学び支援課 生涯学習係【旧: 教育部 生涯学習課 生涯学習係】								
目的	誰を・何を(対象)	利用者								
	どのようにしたいか(意図)	図書館サービスを継続かつ発展させ、社会的環境の変化や利用者ニーズの多様化に対応し、図書館サービスを向上させます。								
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額		2024(R6) 年度決算額 対前年比(%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比(%)				
		108,946		123,179 113%		117,407 95%				
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0				
	受益者負担	9		5 56%		9 180%				
	その他特定財源	66		99 150%		66 67%				
	一般財源	108,871		123,075 113%		117,332 95%				
職員数(人)		0.66		0.84 127%		0.52 62%				
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)		2023(R5)		2024(R6)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率
指標①		イベント・講座の開催数								
		22	15	147%	20	15	133%	24	15	160%
指標②										
主な事業内容		2022年度から指定管理者制度を導入し、次の業務を実施しています。 ・図書館資料の収集と提供 ・よむらびフェスタを始めとする諸行事の企画・実施 ・子ども読書活動推進、ブックスタート事業での行政・ボランティアグループとの連携 ・電子図書館の運営 ・資料へのICタグの貼付 ・中央図書館の工事修繕								
成果		・図書館資料の貸出し点数: 一般書103,835点、児童書122,503点、視聴覚資料10,423点、雑誌17,464点 ・各種講座、イベントの実施: 8講座、21イベント ・リサイクルフェアの実施: 本(2回)4,546冊、雑誌(1回)1,492冊 ・電子書籍所蔵数: 2,566点 ICタグ貼付: 貼付不可資料以外完了 ・ブックスタート: 4か月健診は全員に配布、1歳6か月健診は引換券(引換率66.06%) ・町内小中学校に通う全ての児童生徒に電子図書館のIDを発行しました。								
課題		・ICタグを活用した自動貸出・自動返却が多くの人に活用されるよう、利用を促す必要があります。 ・読書活動推進のため、図書館外に対する働きかけが必要です。								
評価視点						総合評価				
必要性		有効性		効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが図る B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業の進め方・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討				
○		○		○		A				
低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い						
今後の方向性		事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					・学校の図書館サポーター等との連携を継続し、電子書籍の活用や学級文庫の充実により学校現場での読書活動を支援していきます。 ・自動貸出・自動返却の導入時、利用者に積極的な利用を促し、利用者の利便性を向上させます。 ・幼少期から本に親しみ、将来の図書館利用につなげてもらうため、引き続きブックスタートで乳幼児に絵本を配布します。 ・施設の利用促進及び事業周知のため、郷土資料館や他課と連携した展示企画や講座を引き続き実施します。 ・読書活動推進のため、高齢者施設や障がい者施設に対し、団体貸出の利用案内を行います。				
	現状維持			○						
	縮小									
	廃止									
コスト投入の方向性		削減	縮小	現状維持	拡大					

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	37	頁						
	施策	1 生涯学習	取組	3 青少年育成の環境づくり									
事業名		青少年教育事業			SDGs	4、17							
担当課		ふくし文化部 学び支援課 生涯学習係【旧：教育部 生涯学習課 生涯学習係】											
目的	誰を・何を(対象)	青少年											
	どのようにしたいか(意図)	青少年自らが企画、運営に参加する機会を通して、考え行動する能力を養い、町や地域で活躍できる人材を育みます。											
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比(%)	2025(R7) 年度予算額	対前年比(%)							
		2,012	1,925	96%	2,156	112%							
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0							
	受益者負担	0	0	0	0	0							
	その他特定財源	0	0	0	0	0							
	一般財源	2,012	1,925	96%	2,156	112%							
職員数(人)		0.33	0.30	91%	0.40	133%							
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		ミュージックフェスティバル参加者数									人		
		306	350	87%	339	350	97%	270	350	77%			
指標②		成人式(二十歳のつどい)への出席率									%		
		82	85	96%	77	85	91%	78	85	92%			
主な事業内容		①ミュージックフェスティバル委託事業 対象 青少年 内容 音楽イベントの企画及び運営全般 ②二十歳のつどい委託事業 対象 20歳を迎える方(実行委員は町内3中学校の卒業生から選出) 内容 式の企画及び運営全般											
成果		青少年自らが企画、運営に参加する機会となるとともに、参加者同士の人脈づくりにつながりました。 ①2024年11月3日 来場者：270名 ②2025年1月12日二十歳のつどい 出席者：429名											
課題		①運営に関わる若者をさらに増やすため、青少年への呼びかけを強化する必要があります。 ②実行委員の自発的な行動があまり見られないため、実行委員自ら考え行動する組織づくりが必要です。											
評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				A A: 評価どおりに評価を定めることが適当 B: 評価の進め方の改善の検討 C: 事業内容・内容・主体の見直しを検討 D: 実施の機会・負担を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い
		○				○						○	
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											①学生ボランティアや大学への声掛け、高校生参加の働きかけなどを行い、青少年の運営スタッフの増員に努めます。 ②実行委員会では、委員主体で動かせるような会の運営に努め、魅力ある式典にしていこうように働きかけていきます。	
	現状維持				○								
	縮小												
	休止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

2025 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 2024 年度)

事業名		担当課		学び支援課 生涯学習係				
No.	細事業名	概要			2024(R6) 年度 決算額 (千円)	2025(R7) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	ミュージックフェスティバル委託事業	音楽愛好家	主に軽音楽によるコンサートイベントを実施することで	音楽の楽しさを体験させます。	400	400	現状維持	現状維持
2	二十歳のつどい委託事業	20歳を迎える方	20歳を迎える方への祝意を表し自ら実行委員会を組織し式を実施することで	20歳となった自覚を促します。	1,284	1,520	現状維持	現状維持
3	ボーイスカウト補助金事業	東浦ボーイスカウト第1団、第2団	補助金を交付することで	社会貢献を促します。	180	180	現状維持	現状維持
4	青少年対策事業	青少年	啓発等の実施によって	青少年の健全かつ善良なこころの成長につなげます。	61	56	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					1,925	2,156	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	37	頁					
	施策	1 生涯学習	取組	4 社会教育施設の整備								
事業名		文化センター施設整備事業			SDGs 4、11、17							
担当課		ふくし文化部 学び支援課 生涯学習係【旧: 教育部 生涯学習課 生涯学習係】										
目的	誰を・何を(対象)	文化センター										
	どのようにしたいか(意図)	必要な改修工事等を行い、建物の性能を維持することで、長寿命化を図ります。										
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比(%)	2025(R7) 年度予算額	対前年比(%)						
		49,278	6,485	13%	51,114	788%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	9	0	0%	43,901	0						
	一般財源	49,269	6,485	13%	7,213	111%						
職員数(人)		0.39	0.20	51%	0.37	185%						
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①												
指標②												
主な事業内容		文化センターの維持に必要な工事及び設計の実施。(軽微な修繕を除く) ①バトンワイヤー及びウインチ取替修繕 ②非常灯取替修繕 ③防排煙制御設備修繕 ④高圧引込ケーブル更新工事 ⑤ホールLEDスポットライト更新 ⑥文化センター空調機更新工事設計業務委託 ⑦LED照明機器借上										
成果		①②③④設備の修繕を行い、利用者が安全して利用できる施設を保つことができました。 ⑥利用者が安全・快適に過ごせる施設を保つため、空調機更新工事の設計業務を実施しました。 ⑤⑦照明をLED化し、照度を保ちつつ電力消費を抑えることができました。										
課題		建設から45年以上経過し、施設の老朽化が進んでいるため、今後も改修が必要になると考えられます。公共施設再配置計画を見据えた施設維持が必要です。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに実施を認めることが適切 B: 実施の進め方の改善を検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の廃止・休廃止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											今後の改修について、劣化や故障がないか継続的に注視しながら計画的に実施していきます。2025年度については、壁面クラックの補修、ホールカーテンの取替修繕、空調機更新工事を実施し、施設の長寿命化を図ります。
	現状維持				○							
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	40	頁			
	施策	2 スポーツ振興	取組	1 子どもたちの体力向上						
事業名		社会体育一般事業			SDGs 3、17					
担当課		ふくし文化部 学び支援課 スポーツ係【旧：教育部 スポーツ課 スポーツ係】								
目的	誰を・何を(対象)	住民								
	どのようにしたいか(意図)	スポーツへの関心を高めます。								
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額		2024(R6) 年度決算額 対前年比(%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比(%)				
		7,054		6,990 99%		6,065 87%				
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0				
	受益者負担	0		0 0		0 0				
	その他特定財源	2,580		2,640 102%		1,838 70%				
	一般財源	4,474		4,350 97%		4,227 97%				
職員数(人)		1.34		1.95 146%		2.64 135%				
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)		2023(R5)		2024(R6)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		東浦マラソン参加者数						人		
		1,076	1,500	72%	1,248	1,500	83%		1,556	1,500
指標②		-								
主な事業内容		①東浦マラソンの実施(12月第3日曜日、あいち健康の森公園メイン会場) ②ランニングイベント(大府市、愛三工業と合同)の実施(7月中学生以上、3月小学生以下) ③全国大会等出場者に対する激励金交付事業の実施 ④スポーツ協会への補助金の交付 ⑤スポーツ少年団への補助金の交付及び事務局の運営								
成果		以下のとおり実施し、スポーツ環境の充実を図ることができました。 ①参加者【2022：1,076人、2023：1,248人、2024：1,556人】 ②【2022：7月11人、3月雨天中止 2023：7月14人、3月87人 2024：7月18人、3月60人】 ③【2022：99件 2023：82件 2024：100件】 ④スポーツ協会15部へ227万8千円の交付 ⑤スポーツ少年団7団へ10万5千円(1団15,000円)の交付								
課題		・長きに渡り、町民の健康増進を図ってきた東浦マラソンを終了したため、新たに健康増進に寄与する事業を実施する必要があります。 ・スポーツ少年団数が減少しています。 ・全国レクリエーション大会、アジア大会、アジアパラ競技大会に向けて、機運を高める必要があります。								
評価視点							総合評価			
必要性		有効性		効率性		A：目標どおりに要項を進めることが出来た B：事業の進め方の改善の検討 C：事業内容・内容・進捗の見直しを検討 D：事業の機会・休廃止を検討				
低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		B				
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				・普段運動をしない方も、初めての競技に触れることができるイベントを開催し、スポーツに親しみ、運動習慣をつくるきっかけを創出し、スポーツに対する関心を喚起します。					
	現状維持			○	・施設の優先利用、利用料の減免等により、団体が活動しやすい環境整備に努めます。					
	縮小				・愛知県と共同で、全国レクリエーション大会、アジア大会、アジアパラ競技大会関連イベント等を実施します。					
	休廃止									
コスト投入の方向性										
削減 縮小 現状維持 拡大										

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	40	頁						
	施策	2 スポーツ振興	取組	1 子どもたちの体力向上									
事業名		生涯スポーツ振興事業			SDGs	3、17							
担当課		ふくし文化部 学び支援課 スポーツ係【旧：教育部 スポーツ課 スポーツ係】											
目的	誰を・何を(対象)	住民、スポーツ団体、スポーツ指導者											
	どのようにしたいか(意図)	運動の機会を増やし、体力を向上させるとともに、運動による健康増進への意識を高めます。											
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額		2024(R6) 年度決算額 対前年比(%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比(%)							
		4,366	861	20%	862	100%							
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0							
	受益者負担	754	261	35%	144	55%							
	その他特定財源	0	0	0	0	0							
	一般財源	3,612	600	17%	718	120%							
職員数(人)		1.00	0.63	63%	0.42	67%							
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		スポーツ教室の受講者数									人		
		212	280	76%	115	109	106%	90	92	98%			
指標②													
主な事業内容		- 子ども向けのスポーツ教室の実施 - 児童の体力向上プロジェクトの実施 - 中学校運動部活動に対する外部指導者派遣の実施											
成果		- 年少、年中、年長、小学1年生に対し、マットを使った運動をすることで体の動かし方を身につけ児童の意欲・体力向上を図ることができました。 - 学校と連携して、児童の体力向上プロジェクトを実施することで、学校と一体となって児童の意欲・体力向上を図ることができました。											
課題		・スポーツ教室は、学年により募集定員を超える申し込みがあり、参加を希望するすべての方の参加ができませんでした。											
評価視点											総合評価		
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることができた B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業実施・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止止を検討	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
○				○				○				B	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充						・募集人数や、講師謝礼額等の見直しを図り、受け入れ体制の確保を図ります。						
	現状維持				○								
	縮小												
	廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

2025 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 2024 年度)

事業名		生涯スポーツ振興事業		担当課		学び支援課 スポーツ係		
No.	細事業名	概要			2024(R6) 年度 決算額 (千円)	2025(R7) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	スポーツ教室事業	住民	イベント等の開催・子ども向けのスポーツ支援をすること	スポーツを始めるきっかけづくりや健康づくりや健康への意識醸成、子どもの体力向上を図ります。	599	363	現状維持	縮小
2	児童の体力向上プロジェクト	住民	イベント等の開催・子ども向けのスポーツ支援をすること	スポーツを始めるきっかけづくりや健康づくりや健康への意識醸成、子どもの体力向上を図ります。	98	153	現状維持	現状維持
3	学校部活動外部指導者派遣事業	スポーツ団体・スポーツ指導者	スポーツ指導者を派遣すること	スポーツ活動に参加しやすい環境の充実に努めます。	164	346	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					861	862	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	2 生涯学習			掲載	40	頁
	施策	2 スポーツ振興			取組	2 住民に向けたスポーツ振興					
事業名		スポーツ推進委員事業						SDGs 3、17			
担当課		ふくし文化部 学び支援課 スポーツ係【旧：教育部 スポーツ課 スポーツ係】									
目的	誰を・何を(対象)	住民、スポーツ推進委員									
	どのようにしたいか(意図)	住民：スポーツ推進委員が指導するイベントに参加することで、健康意識及び体力を向上させます。 スポーツ推進委員：スポーツに関する知識・経験を深め、研修会を行うなど、住民に広くスポーツを推進させます。									
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額			2024(R6) 年度決算額 対前年比(%)			2025(R7) 年度予算額 対前年比(%)			
		2,474			2,162 87%			3,443 159%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	2,474			2,162 87%			3,443 159%			
職員数(人)		0.48			0.77 160%			0.86 112%			
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		スポーツイベント参加数									人
		487	380	128%	482	380	127%	578	380	152%	
指標②		みんなでスポーツを楽しむ会 開催数									回
		133	144	92%	124	144	86%	131	144	91%	
主な事業内容		・毎月開催するスポーツ推進委員定例会や部会活動により、地域のスポーツ振興に寄与できるよう委員の資質向上を図っています。 ・スポーツイベントの開催(モルック大会、ミニテニスとビーチボールバレーを楽しもう、体力測定会、スポーツフェスタ) ・みんなでスポーツを楽しむ会(各地区でのスポーツ推進活動)の開催 ・アフタースクール等からニュースポーツの指導 ・知多北地区スポーツ連絡協議会事業の実施(東海市、大府市、知多市との協働事業)									
成果		・住民の健康増進の意識を高め、体力向上に寄与しました。 ・スポーツイベント開催回数：モルック交流会2回、モルックチャレンジカップ1回、ミニテニスとビーチボールバレーを楽しもう1回、体力測定会1回、スポーツフェスタ1回 (参加人数：モルック交流会延べ127人、モルックチャレンジカップ80人、ミニテニスとビーチボールを楽しもう56人、体力測定会32人、スポーツフェスタ延べ283名) ・みんなでスポーツを楽しむ会開催回数：131回 (開催回数内訳 卯ノ里小：29回、片葩小：40回、生路小：28回、藤江コミュニティセンター：34回)									
課題		・スポーツ推進委員が、普及活動に取り組んでいる知多北地区スポーツ連絡協議会関連イベントや、みんなでスポーツを楽しむ会において、一定数の参加人数を確保できているものの参加者が固定化されています。 ・現在は、住民の生涯スポーツへの参加契機づくりが主たる活動内容です。一定数の活動者が確保できた場合、競技の発展に向けた取り組みを検証する展開が必要です。									
評価視点								総合評価			
必要性				有効性			効率性			A：計画どおりに事業を進めることが期待 B：事業の進め方の改善の検討 C：事業内容・内容・主体の見直しを検討 D：事業の統合・休止も検討	
		○			○			○		B	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				・知多北地区スポーツ連絡協議会関連イベントや、みんなでスポーツを楽しむ会は、誰でも気軽に楽しむことができるスポーツとして、町公式SNSなどで、イベント周知、普及啓発を行い、新規参加者の拡充に努めます。 ・生涯スポーツにおいて、競技人口が一定数に達した場合、団体組織作り、運営など自主運営ができるように助言、連携を図ります。						
	現状維持		○								
	縮小										
	休止										
				皆減	縮小	現状維持	拡大				
				コスト投入の方向性							

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	40	頁																							
	施策	2 スポーツ振興	取組	3 スポーツ活動団体の育成																										
事業名		学校体育施設スポーツ開放事業			SDGs 3、17																									
担当課		ふくし文化部 学び支援課 スポーツ係【旧：教育部 スポーツ課 スポーツ係】																												
目的	誰を・何を(対象)	住民																												
	どのようにしたいか(意図)	身近でスポーツに親しみ、交流する場とします。																												
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額 対前年比(%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比(%)																									
		477	515	108%	116	23%																								
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0																								
	受益者負担	477	515	108%	116	23%																								
	その他特定財源	0	0	0	0	0																								
	一般財源	0	0	0	0	0																								
職員数(人)		0.19	0.21	111%	0.14	67%																								
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)		単位																				
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率																			
指標①		学校開放登録団体数									団体																			
		101	100	101%	101	100	101%	101	100	101%																				
指標②																														
主な事業内容		町内の小中学校の体育館や運動場を学校教育の運営に支障のない範囲内で住民が利用できるよう開放しています。																												
成果		既存団体を含め、空き状況を周知し新規登録団体の増加に努めました。 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>団体数(団体)</th> <th>利用回数(回)</th> <th>延べ利用者数(人)</th> <th>登録者数(人)</th> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>101</td> <td>4,436</td> <td>83,907</td> <td>3,958</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>101</td> <td>3,711</td> <td>68,916</td> <td>3,958</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>101</td> <td>2,895</td> <td>50,353</td> <td>3,224</td> </tr> </table>										団体数(団体)	利用回数(回)	延べ利用者数(人)	登録者数(人)	2022	101	4,436	83,907	3,958	2023	101	3,711	68,916	3,958	2024	101	2,895	50,353	3,224
	団体数(団体)	利用回数(回)	延べ利用者数(人)	登録者数(人)																										
2022	101	4,436	83,907	3,958																										
2023	101	3,711	68,916	3,958																										
2024	101	2,895	50,353	3,224																										
課題		・延べ100団体ほどが活動しており、体育館、運動場等の施設・備品管理や、利用登録・利用中止などの事務処理が煩雑になっています。 ・バレーボールネットなど、学校の備品がないことにより、新たに備品を準備する必要がありコスト負担が生じています。 ・施設等の破損時に連絡が遅延することがあり、学校との対応に遅れが発生することがあります。																												
評価視点					総合評価																									
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに実現を高めることが期待 B: 原案の基め方の改善を検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・併廃止を検討																					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い																		
		○				○				○																				
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等																									
成果の方向性	拡充				・利用実績の手続きを電子化にするなど、利用者の負担や事務処理時間の軽減を図ります。 ・備品の設置状況について、学校や教育課と連携し、効率的な管理体制を強化します。 ・住民がスポーツに親しみ、運動習慣の場を創出するため必要な事業です。今後も、利用団体へ使用ルールの徹底について注意喚起をしていきます。																									
	現状維持			○																										
	縮小																													
	廃止																													
コスト投入の方向性																														
皆減					縮小					現状維持					拡大															

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	40	頁			
	施策	2 スポーツ振興	取組	4 スポーツ施設の整備						
事業名		体育館・はなのき会館管理事業			SDGs 3、11、17					
担当課		ふくし文化部 学び支援課 スポーツ係【旧：教育部 スポーツ課 スポーツ係】								
目的	誰を・何を(対象)	体育館、はなのき会館								
	どのようにしたいか(意図)	利用者が満足できるスポーツ環境の確保に向けて、利用受付や維持管理を行います。								
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額 対前年比 (%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比 (%)					
		37,145	119,227	321%	34,710	29%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	3,016	3,240	107%	3,964	122%				
	その他特定財源	984	990	101%	1,077	109%				
	一般財源	33,145	114,997	347%	29,669	26%				
職員数(人)		0.20	0.28	140%	0.27	96%				
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)		2023(R5)		2024(R6)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		体育館・はなのき会館延べ利用者数						人		
		73,307	72,000	102%	70,301	72,000	98%		72,032	72,000
指標②										
主な事業内容		施設を安全・快適に利用できるよう、メディアス体育館ひがしうら及びはなのき会館の利用受付と維持管理を行います。								
成果		・利用件数及び利用者数 体育館 2022：4,469件/67,772人 2023：4,282件/63,938人 2024：4,584件/66,756人 はなのき会館 2022：332件/5,535人 2023：309件/6,363人 2024：358件/5,276人 ・施設の維持・管理(修繕)件数 キュービクル真空遮断機取換修繕等6件 ・施設の維持・管理(業務委託)件数 電気設備保守点検業務等9件 ・平時の保守点検・清掃や修繕により、利用者が安全・快適に利用できる状態が保持できました。								
課題		・施設、付帯設備の老朽化が進んでいるため、計画的な改修が必要ですが、施設の改修、更新には多額の費用がかかります。 ・平日夜間、土日祝日の体育館窓口業務を行う管理人が高齢化しています。								
評価視点					総合評価					
必要性		有効性		効率性		A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：必要の範囲での改善の検討 C：事業内容・内容・主眼の転換を検討 D：事業の廃止・休止を検討				
○		○		○		A				
低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い						
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				・各種助成金制度を活用するなど財源を確保し、公共施設再配置計画等に沿って計画的に施設改修や設備の更新を行います。 ・SNSの活用で広く人材を確保します。					
	現状維持		○							
	縮小									
	休止									
		削減	縮小	現状維持	拡大					
		コスト投入の方向性								

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	40	頁
	施策	2 スポーツ振興	取組	4 スポーツ施設の整備			
事業名		グラウンド・コート管理事業			SDGs 3、11、17		
担当課		ふくし文化部 学び支援課 スポーツ係【旧: 教育部 スポーツ課 スポーツ係】					
目的	誰を・何を(対象)	グラウンド・コート					
	どのようにしたいか(意図)	利用者が満足できるスポーツ環境の確保に向けて、維持管理を行います。					
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額		2024(R6) 年度決算額 対前年比(%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比(%)	
		18,104		22,899 126%		22,611 99%	
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0	
	受益者負担	9,056		7,787 86%		7,322 94%	
	その他特定財源	138		162 117%		298 184%	
	一般財源	8,910		14,950 168%		14,991 100%	
職員数(人)		0.25		0.17 68%		0.29 171%	
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)		2023(R5)		2024(R6)	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率
指標 ①		グラウンド・コート延べ利用者数					
		124,727	136,200	92%	124,867	136,200	92%
指標 ②		—					
主な事業内容		・町内の以下の体育施設の維持管理を行います。 【管理施設】 メディアス第1グラウンド、メディアス第2グラウンド、メディアステニスコート、南部グラウンド、北部グラウンド、西部グラウンド、岡田川テニス場、東浦みどり浜緑地多目的広場					
成果		・利用件数及び利用者数 グラウンド 2022: 2,346件/85,277人 2023: 2,036件/84,805人 2024: 1,854件/75,341人 テニスコート 2022: 5,717件/39,450人 2023: 5,558件/40,062人 2024: 5,208件/38,693人 ・施設の維持・管理(修繕)件数 西部グラウンド防球ネット補修工事等7件 ・施設の維持・管理(業務委託)件数 東浦みどり浜緑地多目的広場芝管理業務等3件 ・平時の保守点検・清掃や修繕により、利用者が安心・快適に使用できる状態を保持できました。					
課題		・各施設において建物、附属設備の老朽化が進み修繕が多く発生しています。 ・雑草や芝生により、グラウンド利用者が利用しにくい場合があります。					
評価視点							総合評価
必要性		有効性		効率性			B
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充						・各種助成金制度を活用するなど財源を確保し、計画的な施設改修や設備の更新を行います。 ・町とスポーツ少年団やスポーツ団体等が、グラウンド等の草刈りや清掃を行うことで、行政と協働で施設管理をします。
	現状維持			○			
	縮小						
	廃止						
		皆減	縮小	現状維持	拡大		
		コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	40	頁					
	施策	2 スポーツ振興	取組	4 スポーツ施設の整備								
事業名		ふれあいセンター管理運営事業			SDGs	3、11、17						
担当課		ふくし文化部 学び支援課 スポーツ係【旧:教育部 スポーツ課 スポーツ係】										
目的	誰を・何を(対象)	ふれあいセンター										
	どのようにしたいか(意図)	利用者が満足できるスポーツ環境の確保に向けて、利用受付や維持管理を行います。										
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額		2024(R6) 年度決算額 対前年比 (%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比 (%)						
		62,567	56,662	91%	65,738	116%						
財源内訳	国・県支出金	0	3,975	0	0	0%						
	受益者負担	2,688	2,543	95%	4,185	165%						
	その他特定財源	10,193	163	2%	20,070	12313%						
	一般財源	49,686	49,981	101%	41,483	83%						
職員数(人)		0.12	0.33	275%	0.30	91%						
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		ふれあいセンター延べ利用者数									人	
		64,198	83,000	77%	62,569	83,000	75%	60,064	83,000	72%		
指標②		-										
主な事業内容		施設を安全・快適に利用できるよう、北部・西部ふれあいセンター、藤江コミュニティセンターの利用受付や維持管理を行います。										
成果		利用件数及び利用者数 北部 2022:1,396件/21,214人 2023:1,474件/22,440人 2024:1,563件/23,011人 西部 2022:1,188件/18,540人 2023:1,214件/18,475人 2024:1,173件/17,020人 藤江 2022:1,564件/24,444人 2023:1,295件/21,654人 2024:1,571件/20,033人 施設の維持・管理(修繕・工事)件数 10件 施設の維持・管理(業務委託)件数 10件 平時の保守点検・清掃や修繕により、利用者が安心・快適に利用できる状態を保持できました。										
課題		・施設、付帯設備の老朽化が進んでいるため、計画的な改修が必要ですが、施設の改修、更新には多額の費用がかかります。 ・定期利用登録団体が、同じ曜日、時間帯を利用できることで施設の利用は維持されますが、制度に登録していない団体、個人が希望する時間帯に利用できないとの要望があります。										
評価視点						総合評価						
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の中止・見直しを検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					・各種助成金制度を活用するなど財源を確保し、計画的な施設改修や設備の更新を行います。 ・利用申込みに抽選制度の導入など、より多くの利用者が平等に使用できるよう新たな仕組みづくりに努めます。						
	現状維持											
	縮小											
	廃止											
コスト投入の方向性												
皆減 縮小 現状維持 拡大												

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり		項	2 生涯学習		掲載	43	頁			
	施策	3 文化振興		取組	3 文化・芸術活動の推進							
事業名		文化芸術活動推進事業				SDGs	8、17					
担当課		ふくし文化部 学び支援課 生涯学習係【旧：教育部 生涯学習課 生涯学習係】										
目的	誰を・何を(対象)	住民、参加者										
	どのようにしたいか(意図)	生活の中の潤いや安らぎ、創造の喜びのため、文化活動や芸術鑑賞ができ、学習の成果を発表するなどして、住民等が文化の創造と発展の主体となっています。										
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額		2024(R6) 年度決算額 対前年比(%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比(%)						
		2,306		2,456 107%		2,345 95%						
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0						
	受益者負担	110		102 93%		0 0%						
	その他特定財源	300		300 100%		0 0%						
	一般財源	1,896		2,054 108%		2,345 114%						
職員数(人)		0.17		0.17 100%		0.32 188%						
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)				
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		うの花音楽祭の来場者数										
		200	350	57%	300	350	86%	350	350	100%		
指標②												
主な事業内容		①文化協会補助金 ②うの花音楽祭委託事業の実施 ・実行委員 東浦町コーラス連盟 ・内容 合唱祭(音楽祭)の企画及び運営 ③落語を楽しむ会委託事業の実施 ・実行委員 落語を楽しむ会実行委員会 ・内容 落語家として活躍する地元出身者による寄席の企画及び運営										
成果		以下の事業を住民が主体的に取り組み実施することで文化芸術の振興に寄与しました。 ①県文連知多部芸能大会を始め、年間を通して計画に沿った活動ができました。 ②中学生、社会人、80代の方まで幅広い年代の団体が参加し、来場者数も増加しました。 2024年12月8日(日)に開催 来場者：約350人 ③2024年12月22日(日)に開催 来場者：74人										
課題		①文化協会会員が高齢化しているとともに会員数が減少傾向にあり、新規会員の獲得が課題です。 ②③より広い分野の文化芸術イベントを開催できるよう、手法の見直しが必要です。										
評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性			B			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い
	○				○					○		
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			○	①他の事業・イベントとのコラボなど、会員の成果発表の場を広げ、新規会員の獲得につながるよう文化協会を支援します。 ②③委託事業は廃止し、新たに文化芸術イベント開催支援補助金を創設します。町内で文化芸術イベントを開催する団体に対し補助金を交付することで、町民が文化芸術に触れる機会を創出します。							
	現状維持											
	縮小											
	廃止											
コスト投入の方向性												

2025 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 2024 年度)

事業名		文化芸術活動推進事業		担当課	学び支援課 生涯学習係			
No.	細事業名	概要			2024(R6) 年度 決算額 (千円)	2025(R7) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	盆踊り講習会事業	各地区コミュニティの住民	講師による盆踊り講習会を開催することで	盆踊りの練習機会を提供し地域振興に寄与します。	15	15	現状維持	現状維持
2	東浦町音楽祭委託事業	コーラス団体	うのはな音楽祭を開催することで	歌唱コーラスの振興と文化芸術の発展に寄与します。	180	0	休廃止	皆減
3	講座等開催委託事業	住民	落語を楽しむ会を開催することで	落語を通して文化芸術への興味や理解を深めます。	425	0	休廃止	皆減
4	文化協会補助事業	文化協会	補助金を交付して	文化芸術団体を支援しその振興発展を図ります。	1,836	1,330	現状維持	現状維持
5	以下、2025年度新規事業							
6	文化芸術イベント開催支援補助金	文化芸術活動団体	補助金を交付して	文化芸術イベントの開催を支援し住民が文化芸術に触れる機会を創出します。	0	1,000	拡充	拡大
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					2,456	2,345	拡充	現状維持

事業名	社会教育委員事業				
担当課	ふくし文化部 学び支援課 生涯学習係【教育部 生涯学習課 生涯学習係】				
事業費 (千円)	2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比 (%)	2025(R7) 年度予算額	対前年比 (%)
	179	271	151%	361	133%
職員数 (人)	0.07	0.07	100%	0.24	343%
主な事業内容	社会教育委員会議の実施（主な議題は以下のとおり） ・前年度事業実績及び当年度事業計画 ・翌年度における取組 ・2025年度研究発表に向けた小委員会の開催				
課題	教育委員会の諮問に対して意見が出されるようになりましたが、社会教育に関する諸計画の立案には至っていません。				
事業の改善点・今後の具体的な取組等	・引き続き、社会教育委員より活発な意見が出されるような委員会運営を行います。 ・研究発表に向けた準備かつ研究を進めるため、小委員会を開催します。 ・研究内容をまとめ、教育委員会への提案を行います。				

2025 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 2024 年度)

区分 ハード

事業名	文化センター維持管理事業				
担当課	ふくし文化部 学び支援課 生涯学習係【教育部 生涯学習課 生涯学習係】				
事業費 (千円)	2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比 (%)	2025(R7) 年度予算額	対前年比 (%)
	19,604	18,313	93%	19,895	109%
職員数 (人)	1.08	1.01	94%	1.02	101%
主な事業内容	文化センターを運営していくための維持管理及び軽微な修繕 ・光熱水費の支払い ・消防設備、空調、エレベーター、受水槽、印刷機の保守点検 ・管理委託の実施 ・草刈り、植栽のせん定等の実施 ・設備の点検調整 ・公用車の点検整備				
課題	設備の老朽化が原因と思われる故障等が多くなっています。				
事業の改善点・今後の具体的な取組等	・委託料や電気代などのコストについては、最適であるか定期的に前年度との比較等により確認していく必要があるため、引き続き確認を行います。 ・施設、設備に不具合が発生していないか保守点検の結果等の確認を行い、必要に応じて修繕を行っていきます。				

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁												
	施策	1 生涯学習	取組	4 社会教育施設の整備															
事業名		地区コミュニティセンター等施設整備事業			SDGs 4、11、17														
担当課		地域創造部 住民自治課 コミュニティ支援係【旧：教育部 生涯学習課課 生涯学習係】																	
目的	誰を・何を(対象)	地区コミュニティセンター(藤江を除く)																	
	どのようにしたいか(意図)	必要な改修工事等を行い、建物の性能を維持することで、長寿命化を図ります。																	
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額		2024(R6) 年度決算額 対前年比(%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比(%)													
		45,810		67,869 148%		43,116 64%													
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0													
	受益者負担	0		0 0		0 0													
	その他特定財源	0		0 0		1 0													
	一般財源	45,810		67,869 148%		43,115 64%													
職員数(人)		0.33		0.33 100%		0.29 88%													
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)		2023(R5)		2024(R6)		単位											
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率												
指標①				0			0												
指標②				0			0												
主な事業内容		地区コミュニティセンター(藤江を除く)の維持に必要な工事及び設計の実施。(軽微な修繕を除く) ①卯ノ里コミュニティセンター天井改修及び空調機更新改修工事 ②生路コミュニティセンター天井改修工事 ③緒川コミュニティセンター屋根等改修工事設計業務 ④石浜コミュニティセンター男女トイレ大便器取替工事 ⑤東浦町地区コミュニティセンター(緒川・石浜)LED照明賃貸借業務																	
成果		①②天井改修工事を行い、利用者が快適に施設を利用できるよう整備しました。 ③屋根改修の更新を行い、利用者が安全・快適に施設を利用できるよう設計を行いました。 ④トイレの便器取替を行い、利用者が安全に施設を利用できるよう整備しました。 ⑤照明器具のLED化を行い、エネルギー効率や耐久性の向上に寄与しました。																	
課題		どの施設も建設から40年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、今後も改修が必要になると考えられます。公共施設再配置計画を見据えた施設維持が必要です。																	
評価視点										総合評価									
必要性					有効性					効率性					A ※：計画どおりに実施を要することが多い ①：事業の進め方の改善の検討 ②：事業の進め・内容・内容の見直しを検討 ③：事業の統合・廃止を検討				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い								
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等														
成果の方向性	拡充				今後の改修について、再配置計画を見据えて、最小限の改修に留めるとともに、劣化や故障がないか継続的に注視しながら計画的に実施していきます。2025年度については、引き続き、屋根改修工事、照明機器のLED化等を実施し、施設の長寿命化及び利用者の快適性の向上を図ります。														
	現状維持			○															
	縮小																		
	休止																		
コスト投入の方向性																			

2025 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 2024 年度)

区分 ハード

事業名	地区コミュニティセンター等維持管理事業			
担当課	地域創造部 住民自治課 コミュニティ支援係【旧: 教育部 生涯学習課 生涯学習係】			
事業費 (千円)	2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比 (%)	2025(R7) 年度予算額
	39,367	40,681	103%	41,200
職員数 (人)	0.88	0.88	100%	0.55
				63%
主な事業内容	地区コミュニティセンターを運営していくための維持管理及び軽微な修繕 ・夜間土日等の管理委託 ・保守点検 (電気設備・消防用設備・空調設備) ・清掃委託 ・浄化槽維持管理委託 ・防犯警備業務委託 ・建築物定期検査委託 ・光熱水費の支払い等			
課題	設備の老朽化が原因と思われる故障等が多くなっています。			
事業の改善点・今後の具体的な取組等	・委託料や電気代などのコストについては、最適であるか定期的に前年度との比較等により確認していく必要があるため、引き続き確認を行います。 ・施設、設備に不具合が発生していないか保守点検の結果等の確認を行い、必要に応じて修繕を行っていきます。 2025年度修繕 ・緒川コミュニティセンター屋根等改修工事 ・石浜コミュニティセンター床改修工事			

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	43	頁				
	施策	3 文化振興	取組	2 郷土の伝統文化の継承							
事業名		文化財保護事業			SDGs	4、17					
担当課		地域創造部 観光交流課 郷土観光係【旧：教育部 生涯学習課 文化財係】									
目的	誰を・何を(対象)	文化財及び伝統文化									
	どのようにしたいか(意図)	国・県・町指定文化財や郷土の伝統文化の保存継承活動を支援し、後世に伝えます。町内に残る文化財を多くのみなさんに知ってもらい、文化財の保護へつなげます。									
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額	対前年比(%)	2025(R7) 年度予算額	対前年比(%)					
		3,593	1,038	29%	978	94%					
財源内訳	国・県支出金	13	33	254%	23	70%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	3,580	1,005	28%	955	95%					
職員数(人)		0.77	0.65	84%	0.56	86%					
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-									
				0			0			0	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		①文化財保護審議会の開催 ②文化財説明板等の設置 ③地域文化財PR動画の制作 ④文化財補助金の交付									
成果		①会議を開催し、文化財の保存等について意見をいただくことができました。 ・年2回開催 ②説明板を設置することにより、文化財を知っていただく機会を創出しました。 ・1基設置(合計62基設置) ③地域の文化財を広くPRするため、片葩小・石浜西小の児童にPR動画を制作してもらい、町ホームページで公開しました。 ④東浦町文化財保存事業費補助金交付要綱に基づき、指定文化財の所有者や保存団体等へ補助金を交付し、伝統行事の継承に対する支援を行いました。(3団体160,000円)									
課題		②説明板は文章による説明が中心で写真等がないため、理解するのが難しいものもあります。 ④新型コロナウイルス感染症による中断の影響が続いており行事への参加者が減少しています。また、地域の伝統文化に対して関心が低くなり、継承が難しくなっています。									
評価視点											総合評価
必要性				有効性				効率性			A A: 計画どおりに事業を進めることが期待 B: 計画の進め方の改善が期待 C: 事業内容・内容・主体の見直しを要する D: 事業の廃止・削減を要する
			○			○			○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充										②③学校と連携し、地域の文化財を紹介するPR動画を継続して制作します。動画は町のホームページへの掲載や、現地にある文化財説明板にQRコードを掲示し、動画による説明を追加していきます。 ④引き続き、町内各地域の伝統文化の保存会が集まって情報交換する機会を設けたり、民間等の補助事業を紹介し、活動を支援していきます。
	現状維持				○						
	縮小										
	廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

2025 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 2024 年度)

事業名		文化財保護事業		担当課	観光交流課 郷土観光係			
No.	細事業名	概要			2024(R6) 年度 決算額 (千円)	2025(R7) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	文化財保護審議会事業	文化財保護審議会委員	町指定文化財の指定等を審議してもらうことで	町内の文化財を保護します。	65	105	現状維持	現状維持
2	文化財保護事業	住民	文化財説明板等の設置や文化財PR動画を見てもらうことで	東浦町の歴史や文化財等を知ってもらいます。	813	673	現状維持	現状維持
3	文化財補助事業	指定文化財の所有者・保存団体等	補助金を交付して	指定文化財の保存・継承を図ります。	160	200	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					1,038	978	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	2 生涯学習			掲載	43	頁	
	施策	3 文化振興			取組	1 郷土の歴史・文化財の保存・活用						
事業名		郷土資料館事業						SDGs	4、17			
担当課		地域創造部 観光交流課 郷土観光係【旧：教育部 生涯学習課 文化財係】										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	郷土の歴史や文化財の情報発信・学習機会を提供し、東浦の歴史や文化財への関心や親しみを高め、郷土に対する愛着を持ってもらうきっかけとします。 ガイドボランティアを育成し、郷土の魅力を伝えます。										
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額			2024(R6) 年度決算額 対前年比(%)			2025(R7) 年度予算額 対前年比(%)				
		4,270			3,305 77%			4,332 131%				
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0				
	受益者負担	551			442 80%			736 167%				
	その他特定財源	0			0 0			10 0				
	一般財源	3,719			2,863 77%			3,586 125%				
職員数(人)		0.80			0.40 50%			1.03 258%				
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)			2023(R5)			2024(R6)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		郷土資料館で実施する講座・教室の定員に対する受講率									%	
		94	75	125%	78	75	104%	85	75	113%		
指標②		-										
				0			0			0		
主な事業内容		①企画展の開催 ②東浦ふるさとガイド協会の育成支援のためのガイドボランティア養成講座の開催 ③東浦の歴史や文化財に関する講座や陶芸教室の開催										
成果		①春と秋の企画展に加え、ミニ企画展を開催し、郷土の歴史の情報発信を行いました。 また、図書館と連携してミニ企画展を開催し、郷土資料館への来館を促しました。 ・春の企画展：「二川～宮 浮世絵の旅」、入館者数3,780人 ・秋の企画展：「吉凶 -暮らしの中に息づく占い-」、入館者数3,775人 ・ミニ企画展4回開催(図書館連携ミニ企画展「生誕130年記念 久松潜一展」) ②ガイドボランティアの会員を増やすため、講座を開催しました。 ・ガイドボランティア養成講座：1講座5回、受講者数24人 ・東浦ふるさとガイド協会の会員数：26人(新規会員数0名) ③参加がしやすいよう土曜日に講座を設定し、郷土の歴史についての学習機会を提供できました。 ・歴史関係講座：8講座受講者数139人、陶芸関係講座：5講座受講者数70人										
課題		①企画展の情報や施設そのものを知らないという意見もあり、十分に周知できていません。 ②東浦ふるさとガイド協会の新規会員が減少し、会員の高齢化が進んでいます。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性			A ※：計画どおりに事業を進めることが強み B：事業の進め方の改善の検討 C：事業の継続・内容・主幹の見直しを検討 D：事業の廃止・休廃止を検討	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い
		○				○				○		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充										①何度も足を運んでもらえるよう定期的に企画展を開催し、魅力ある展示内容を考えていきます。また、今以上に施設やイベントのPRを図るため、町観光協会の媒体を活用し情報発信を進めます。 ②ガイドボランティアの活動に興味を持ってもらえるよう、会員募集や養成講座のチラシを作成し、東浦ふるさとガイド協会と協力して会員募集を図ります。 ①②とあわせて、町観光協会と連携して情報発信を進め、来館者数の増加へつなげます。	
	現状維持				○							
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

事業名		担当課		観光交流課 郷土観光係				
No.	細事業名	概要			2024(R6) 年度 決算額 (千円)	2025(R7) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	企画展開催事業	住民	収蔵資料等を活用し、企画展を開催して	東浦町の歴史や文化財への関心や親しみを高めてもらいます。	1,661	2,415	現状維持	現状維持
2	ガイドボランティア養成講座事業	ガイドボランティアに興味がある住民	講座を開催して	東浦ふるさとガイド協会の会員になってもらいます。	34	34	現状維持	現状維持
3	講座開催事業	住民	講座・教室を開催して	東浦町の歴史や文化財への関心や親しみを高めてもらいます。	627	663	現状維持	現状維持
4	郷土資料館関連事業	住民	パンフレットや図書を印刷し配布するとともに、収蔵資料等の保存活用を図る事業を行うことで	東浦町の歴史や文化財への関心や親しみを高めてもらいます。	983	1,220	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					3,305	4,332	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	43	頁	
	施策	3 文化振興	取組	1 郷土の歴史・文化財の保存・活用				
事業名		郷土資料館管理事業			SDGs 4、17			
担当課		地域創造部 観光交流課 郷土観光係【旧：教育部 生涯学習課 文化財係】						
目的	誰を・何を(対象)	郷土資料館及び収蔵資料等						
	どのようにしたいか(意図)	設備等の保守や修繕等により適切に維持管理し長寿命化を図ります。東浦の歴史を語る貴重な資料を適切に維持管理し、後世へ伝えます。						
事業費(千円)		2023(R5) 年度決算額	2024(R6) 年度決算額 対前年比(%)		2025(R7) 年度予算額 対前年比(%)			
		14,866	15,881	107%	21,077	133%		
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担	152	140	92%	1,029	735%		
	その他特定財源	24	23	96%	23	100%		
	一般財源	14,690	15,718	107%	20,025	127%		
職員数(人)		0.53	0.41	77%	0.61	149%		
主な事業実績(評価指標)		2022(R4)		2023(R5)		2024(R6)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-						
			0		0		0	
指標②		-						
			0		0		0	
主な事業内容		①施設の保守点検委託 ・消防設備、防犯警備、電気施設の保守点検 ・清掃業務、植栽等維持管理業務、防犯警備業務、収蔵資料くん蒸業務委託 ②施設の修繕・工事 ・自動ドア修繕等						
成果		①施設の適正な維持管理を行い、利用者が安全に利用できる施設を保つことができました。 ②計画的に施設の修繕を行い、施設の長寿命化を図ることができました。						
課題		資料の保管場所が不足しており、新たな保管場所が必要です。						
評価視点								
必要性		有効性		効率性		総合評価		
○		○		○		A		
低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い				
今後の方向性		事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					・資料の保管場所を増やすため、既存の保管場所の整理を進めます。		
	現状維持			○		・施設建設後26年経過しており、今後は大規模な修繕・工事が必要になることが想定されるため、より計画的に施設の更新を行い施設の長寿命化を図ります。		
	縮小							
	廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト投入の方向性						

2 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会（令和6年度在籍）

職 名	氏 名	備 考
教 育 長	庄 子 亨	
委 員	中 村 希代美	令和7年9月30日まで職務代理者
委 員	浅 田 謙 司	
委 員	水 野 善 久	
委 員	草 野 由美子	

（敬称略）

(2) 教育委員会の開催状況

定例会	12回
臨時会	2回
議案	48件
承認	47件
報告事項	41件

(3) 教育委員会委員及び教育長の主な活動

委員研修会	2回	参加人数	延べ	7人
知多地方教育事務協議会	4回	参加人数	延べ	11人
入学式・卒業式	10校	参加人数	延べ	10人
学校訪問	10校	参加人数	延べ	20人
その他各種行事等	59回	参加人数	延べ	82人

(4) 委員会活動の情報発信

東浦町のホームページで定例会の議題等、教育委員会事務局及び学校の概要を掲載している。

第2章 教育委員会事務点検・評価意見聴取会での意見

この報告書は、教育委員会の事業ごとにその取組状況を検証し、点検・評価を実施した結果をまとめたものである。

点検・評価表をもとに、学識経験者からは以下のとおり意見をいただいた。

令和6年度の事業に問題はなかった。全体を通して、総合評価はAかBであり、Cになっているものは機構改革に関連するものである。

今後、機構改革により担当部署や点検内容が大きく変わると思うが、引き続き検討して欲しい。

空調をはじめ、学校に求められるものは多くあるが、それらを改善しようとすると財源が必要となる。財源は限られているので、費用をかけずに成果だけ上げることが求められている。それぞれの事業において、うまく計画を立て、少しでも事業が実現できるように工夫していることが伺えた。予算そのものを削ぐことは難しい。そのため、案内用資料の発行を見直し、ペーパーレスにすることでコスト縮小となっていることや、利用手続きを電子化していることが報告されており、事業を良い形で行うことができていると感じる。

住民の実情に合わせ、全ての事務を電子化することは難しいと思うが、世の中の状況に応じて電子化・ペーパーレス化が行われているので、町の事業においても、少しずつ実現していくことで、コストダウンすることができるのではないか。従来の方法を残しつつ、うまく事業を行って欲しい。

教育委員会事務点検・評価会議での意見聴取

学識経験者 梶山 博史、深谷 和義

東浦町教育委員会事務局

〒470-2192 愛知県知多郡東浦町大字緒川字政所 20 番地

TEL : 0562-83-3111 (教育課)

FAX : 0562-83-8180

Mail : kyoiku@town.aichi-higashiura.lg.jp